

# SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシー リサーチ

VOL.13



1 White Water Centre 2 Lee Valley Hockey and Tennis Centre  
3 Velodrome 4 Queen Elizabeth Olympic Park 5 Aquatics Centre

笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて  
それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ  
幸福を感じられる社会  
「スポーツ・フォー・エブリワン」の実現を  
ミッションに掲げるスポーツ専門の  
シンクタンクです。

## CONTENTS

### シンポジウムレポート

SSFレガシーシンポジウム  
「シドニーとロンドンのレガシープランニング」

Case Study1: 2000年シドニー大会  
2000年シドニー大会のレガシー

Case Study2: 2012年ロンドン大会  
2012年ロンドン大会のレガシー

### 研究レポート

オリンピックのキャリアに関する実態調査報告書

## 研究レポート

# オリンピックのキャリアに関する実態調査報告書

■ 調査目的 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催およびその後の社会において、オリンピックがより効果的にスポーツ界に貢献できる環境の整備を進めるにあたり、オリンピックの現状を包括的に把握することの重要性に鑑み、わが国のオリンピックのキャリアに関する基礎資料の収集を目的とした。

調査対象 特定非営利活動法人 日本オリンピック協会に登録のある会員965人 調査メンバー 田中 ウルヴェ 京 株式会社 ポリゴン 代表取締役、笹川スポーツ財団 理事  
調査協力 公益財団法人 日本オリンピック委員会 吉田 智彦 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 副主任研究員  
特定非営利活動法人 日本オリンピック協会 高橋 光 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 研究員

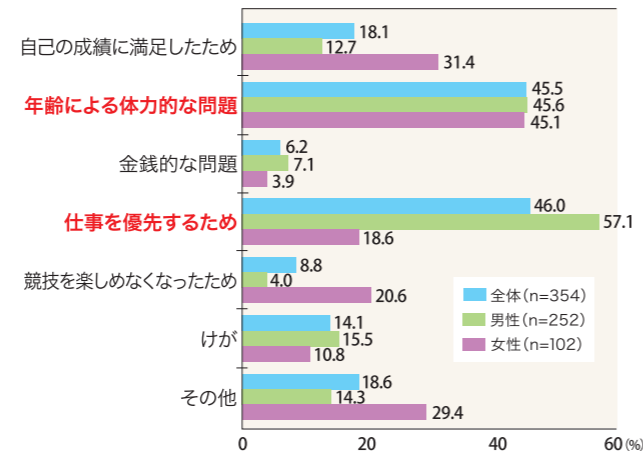
## 主な調査結果

オリンピックの主な引退理由（複数回答）  
「仕事を優先するため」「年齢による体力的な問題」がそれぞれ約5割にのぼる

### 1 引退理由

オリンピックの引退理由は、夏季大会・冬季大会ともに、「仕事を優先するため」の割合が最も高く、「年齢による体力的な問題」「自己の成績に満足したため」と続く。(図) ※冬季大会の調査結果はウェブサイトに掲載

図：夏季大会出場オリンピックの引退理由(n=354、複数回答)



※夏季・冬季の両大会に出場した1名の回答は含まない。  
※冬季大会の調査結果はウェブサイトに掲載

### 2 競技にかかる経費の自己負担額

競技を継続するために1年間にかかる経費の自己負担額は夏季大会出場の男性が206.2万円、女性が250.7万円であった。

### 3 引退後の競技との関わり

引退したオリンピックの約6割が競技団体の役職員や強化スタッフまたは指導者として従事し、愛好者として続けている約2割も含めると、約8割のオリンピックが、現在も競技との関わりをもっている。

(2, 3)の調査結果はウェブサイトに掲載

### 担当者のコメント

(笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 副主任研究員 吉田智彦)

アスリートのキャリア形成は、スポーツ基本計画においても重要な課題として掲げられており、特にセカンドキャリアに関する調査研究や実践事業はさまざま取り組まれている。本調査は、日本オリンピック協会会員を対象に、競技の開始時期やオリンピック出場までの年数などの競技経験や、競技継続に必要な経費など、これまで把握できていなかった項目も含め、オリンピックのキャリアの包括的な分析を試みた。2020年東京大会以降を見据え、本調査が次世代のオリンピックの競技環境の整備や引退後のキャリアに関する基礎資料となることを期待したい。

## TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント

### チャレンジデー2016

2016年5月25日(水)  
全国130カ所  
68市49町13村で一斉開催

お問い合わせ先[メール]: cday@ssf.or.jp (チャレンジデー担当)

### 笹川スポーツ研究助成2016

今年度、優れた「人文・社会科学領域」の研究37件(一般19件、奨励18件)を支援しています

○研究のテーマ等はウェブサイトをご覧ください

### スポーツ専門ライブラリ 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約6,300冊を所蔵  
ウェブサイトから蔵書の検索もできます

○開館日時 / 月曜日～金曜日  
(土・日・祝は休館) 9:00～17:00

■ 調査結果、お問い合わせはこちら

ウェブサイト [www.ssf.or.jp](http://www.ssf.or.jp)

電話 **03-5545-3303**



シンポジウム

## SSFレガシーシンポジウム 「シドニーとロンドンのレガシープランニング」

2020年に東京オリンピック・パラリンピックが開催される。国際オリンピック委員会は、レガシーのひとつとして、オリンピック・パラリンピック大会の施設整備が、大会後のスポーツレガシーのために重要であると指摘（「オリンピック・レガシー」2013年）しており、施設整備や後利用・管理運営に関しては、大会開催前から官民一体でのレガシープランの策定が望まれる。

笹川スポーツ財団は、過去の大会開催都市からレガシープランニングの概要や大会後の施設利用の現状紹介などのナレッジシェアが重要と考え、2015年7月10日、2000年シドニー大会、2012年ロンドン大会のレガシープランニングに参画した有識者を招きシンポジウムを開催した。以下はその報告である。



## CASE STUDY 1 2000年シドニー大会

報告者

Susan Skuodas氏  
(Executive Manager,  
Communications &  
Community Engagement,  
Sydney Olympic Park  
Authority)



Russell Lee氏  
(Director, Cox  
Architecture Pty Ltd.)



### 2000年シドニー大会のレガシー／主なポイント 対象施設 Sydney Olympic Park, Aquatic Centre ほか

- レガシープランニング上のビジョンは「あらゆるレベルのスポーツをサポートする」。
- Sydney Olympic Parkの建設地(シドニー中心部より西へ14km)には、かつて汚染土処理や水資源再利用の課題があった。
- 1993年に決まった2000年シドニー大会招致をきっかけに、同地の再生もスタート(1995年に管理公社がつくられ、2000年シドニー大会の施設整備が開始)。
- 近年、Sydney Olympic Parkはビジネス拠点としても急成長(200以上の企業・団体が活動)。
- 居住エリアや家族向けのレクリエーションエリアも広く確保され、年間5,000件を超えるスポーツイベント、コンサートなどが開催されている。
- 会場設計、イベントマネジメント、ボランティアスキルなど新たなスキルが多分野で発達。
- 「Green Games(環境五輪)」を標ぼうし、市民の環境保護への意識の向上に貢献。
- Aquatic Centreにはレジャープールやウォータースライダーなどが設置され、フィットネスジムなどと併せ地元住民が日常的に利用  
⇒トップアスリートのハイパフォーマンスセンターとしての機能と共存。
- 同センターは4,500人のメンバーを抱える国内最大級のスイミングスクールも運営。

報告者

Shaun Dawson氏  
(Chief Executive, Lee Valley  
Regional Park Authority)



Peter Bunday氏  
(Deputy Managing  
Director, Greenwich  
Leisure Ltd.)



### 2012年ロンドン大会のレガシー／主なポイント

対象施設

White Water Centre, Lee Valley VeloPark,  
London Aquatics Centre, Copper Box Arena ほか

- 2012年ロンドン大会の目的:「世代を超えて人々にインスピレーションを引き起こし、スポーツや身体活動への参加拡大を促す」「ロンドン東部の再生を図る」。
- White Water Centre, VeloPark, Hockey and Tennis Centre\*の管理運営を担うリー川流域公園公社が大会の招致段階から大会組織委員会のKey Partnerとなり、後利用も見据えたレガシープランニングにも深く関わる。
- レガシーの理念をもつステークホルダー(施設の施工主、所有者、管理運営会社等)が、初期の計画段階から参加することが重要。
- リー川流域公園公社の施設運営上の基本原則:ビジネスプランニングおよび施設のデザインを行ううえで地域社会との関わりを重視する。  
⇒地域の幅広い層が日常的に利用できる施設とトップアスリートの利用に耐える施設の共存を図る。
- White Water Centreでは大会後の再オープンに向けて、市場調査・他施設の視察を行い、企業・団体にパーティや会議などでの活用を促した。  
⇒現在、同施設の収入の30%は企業や団体による利用料。
- VeloParkはスポーツ以外の目的での利用(企業等による展示会、クライアント向けサイクリングイベント等)が多い。  
⇒同施設の収入の25%は企業等による賃料。
- Aquatics Centreの初年度の利用者数は77万人。  
⇒利用者の多くが地域住民であり、彼らが支払った施設使用料の一部は、エリートアスリートへの助成金として使用されている。

\*White Water Centre…ロンドンオリンピック時、カヌー競技会場  
VeloPark…ロンドンオリンピック時の自転車競技会場(Velodrome)を含む施設  
Hockey and Tennis Centre…ロンドンパラリンピック時、車いすテニス会場

担当者のコメント

パネルディスカッションを通じて、シドニー、ロンドンそれぞれの大会で直面した課題やうまくいかなかった点などについてヒアリングした。シドニーにおいては、オリンピックパークのレガシープランはまとめられていたものの、周辺地域の開発にかかる計画が不十分だったため、周辺地域を含む包括的な開発計画の立案に大会後、約10年かかったことが共有された。ロンドンでは、シドニーの課題を踏まえ、大会後の施設改修の施主、所有者、運営主体を大会開催前に決定した。しかしながら、それらのステークホルダーが設計の初期段階から一堂に会さなかったためにレガシープランニングに支障が生じたことが報告された。また、スポーツ実施率の向上や、ソーシャルインクルージョンへ

の理解促進など無形のレガシーの効果については、パネリストが異口同音に明確な数値によって測ることは難しいものの「短期・長期」や「国際・国・地域レベルでの影響・効果」など、多角度の視点から評価する姿勢が重要とのコメントが得られた。2020年東京大会に向けては、大会の成功のみならず、大会後の長期的なポジティブなレガシーをいかに残すべきかの議論も活発化することが予想される。大会準備の進捗に応じて、今後もこのような過去の大会の経験に学ぶ機会を提供し、官民間問わず多くの関係者の議論を喚起してまいりたい。



笹川スポーツ財団  
スポーツ政策研究所  
副主任研究員  
吉田智彦